古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

議案第１４号

平成３１年度古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計予算

平成３１年度古河市の仁連地区新産業用地開発事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，２３２，２００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

平成３１年２月２１日提出

古河市長　　針　谷　　力

第１表　　歳　入　歳　出　予　算

歳　入

（単位　千円）

款	項	金額
1 財産収入		42,240
	1 財産売払収入	42,240
2 繰入金		360
	1 一般会計繰入金	360
3 市債		1,189,600
	1 市債	1,189,600
歳入合計		1,232,200

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1 新産業用地開発事業費		1,216,738
	1 新産業用地開発事業費	1,216,738
2 公債費		15,462
	1 公債費	15,462
歳出合計		1,232,200

第2表

地　方　債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新産業用地造成事業	1,189,600	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	1,189,600			

歳入歳出予算事項別明細書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　　入

（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1　財　産　収　入	42,240	0	42,240
2　繰　入　金	360	100	260
3　市　債	1,189,600	1,290,700	△101,100
歳　入　合　計	1,232,200	1,290,800	△58,600

歳　出　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 新産業用地開発事業費	1,216,738	1,281,885	△65,147		1,189,600	26,778	360
2 公債費	15,462	8,915	6,547			15,462	
歳出合計	1,232,200	1,290,800	△58,600		1,189,600	42,240	360

2．予算比較表

歳　入

（単位　千円・％）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
1 財産収入		42,240	0	42,240	皆増
	1 財産売払収入	42,240	0	42,240	皆増
2 繰入金		360	100	260	260.0
	1 一般会計繰入金	360	100	260	260.0
3 市債		1,189,600	1,290,700	△ 101,100	△ 7.8
	1 市債	1,189,600	1,290,700	△ 101,100	△ 7.8
歳入合計		1,232,200	1,290,800	△ 58,600	△ 4.5

歳　出　　（単位　千円・％）

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較	伸率
1 新産業用地開発事業費		1,216,738	1,281,885	△ 65,147	△ 5.1
	1 新産業用地開発事業費	1,216,738	1,281,885	△ 65,147	△ 5.1
2 公債費		15,462	8,915	6,547	73.4
	1 公債費	15,462	8,915	6,547	73.4
歳出合計		1,232,200	1,290,800	△ 58,600	△ 4.5

歳　　入

3．歳　入

(款)　1 財産収入　　(項)　1 財産売払収入　　(単位　千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 不動産売払収入	42,240	0	42,240	1 土地売払収入	42,240	・土地売払収入	42,240
計	42,240	0	42,240				

(款)　2 繰入金　　(項)　1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	360	100	260	1 一般会計繰入金	360	・一般会計繰入金	360
計	360	100	260				

(款)　3 市債　　(項)　1 市債

1 土木債	1,189,600	1,290,700	△101,100	1 都市計画債	1,189,600	・新産業用地造成事業債	1,189,600
計	1,189,600	1,290,700	△101,100				

(款)　3 市債　　(項)　1 市債　　(目)　1 土木債

歳　　出

4．歳　出

(款)　1 新産業用地開発事業費　　(項)　1 新産業用地開発事業費　　(単位　千円)

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1 新産業用地開発事業費	1,216,738	1,281,885	△65,147		1,189,600	26,778 財産収入	360				
					1,189,600	26,778	360	11 需用費	160	○新産業用地造成事業	1,216,738
								12 役務費	3,000	11需用費	160
								13 委託料	81,837	01消耗品費	160
								15 工事請負費	1,082,741	12役務費	3,000
										04手数料	3,000
								22 補償補填及び賠償金	49,000	13委託料	81,837
										・測量委託料	58,837
										・設計委託料	23,000
										15工事請負費	1,082,741
										・新産業用地造成工事	
										22補償補填及び賠償金	49,000
										01補償補填	49,000
										・物件移転等補償費	49,000
計	1,216,738	1,281,885	△65,147		1,189,600	26,778	360				

(款)　2 公債費　　(項)　1 公債費

2 利子	15,462	8,915	6,547			15,462 財産収入					
						15,462		23 償還金利子及び割引料	15,462	○利子償還事業	15,462
										23償還金利子及び割引料	15,462
										・利子償還	15,462
計	15,462	8,915	6,547			15,462					

(款)　2 公債費　　(項)　1 公債費　　(目)　2 利子

継続費について前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

（単位　千円・%）

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源			一般財源						
					国県支出金	地方債	その他							
1. 新産業用地開発事業費	1. 新産業用地開発事業費	新産業用地造成事業	平成30年度	363,080		363,000		80		363,080		363,080		41.1%
			平成31年度	521,071		521,000		71			521,071	521,071		58.9%
			計	884,151		884,000		151		363,080	521,071	884,151		100.0%

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
新産業用地造成事業債	779,900	1,522,100	1,189,600	0	2,711,700
合計	779,900	1,522,100	1,189,600	0	2,711,700